

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	321-01-01		
事務事業名		地域福祉推進委員関連事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1122	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		2		地域福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		地域における支え合い・助け合いの仕組みづくり	目	1 社会福祉総務費
対象（誰を・何を）		羽曳野市地域福祉計画					
目的（どうしたいか）		進捗状況の管理を行う					
手段（事業内容）		地域福祉推進委員会については、年に1回～2回中間見直し年度及び策定年度については複数回、開催し、地域福祉活動団体及び校区福祉委員会から選出した委員とともに地域福祉計画の進捗状況の把握及び評価を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	351	8	962
人件費	907	759	900
総事業費	1,258	767	1,862
うち市負担分	907	767	1,862

元年度決算主な内訳
【事業費】 消耗品費 8千円
【特定財源】

活動指標

指標名	開催回数	単位	回
指標の説明	一年間で推進委員会を開催した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	0	4

参考数値

成果指標

指標名	委員と行政とが地域福祉の進捗状況を確認	単位	回
指標の説明	会議開催により、委員と行政とが、直接、地域福祉の進捗状況を確認できた回数。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	0	4

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
令和元年度は新型コロナウイルスの影響で推進委員会を開催できず、推進委員への資料送付による進捗状況報告のみとなったが、地域福祉計画の進捗管理及び計画の見直し・策定に向けて定期的に開催する必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	321-02-01		
事務事業名		ふれあいネット雅び推進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1122	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	2	地域福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	1	地域における支え合い・助け合いの仕組みづくり		目	2	社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		生活に課題を抱えた地域住民					
目的（どうしたいか）		生活に課題を抱えた地域住民の見守り・発見と専門職への繋ぎを目的とする					
手段（事業内容）		各小学校区で組織された校区福祉委員会（自治会、民生・児童委員、婦人会、老人会等）に行政や社会福祉協議会、地域事業所の専門職が加わったふれあいネット雅びにおいて、推進チーム会議を年に数回開催し、地域住民を福祉的に組織化し、身近な場所で問題解決が図れる体制を確保する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	3,098	3,205	3,445
人件費	1,512	1,138	1,499
総事業費	4,610	4,343	4,944
うち市負担分	1,522	1,138	1,499

元年度決算主な内訳
【事業費】 報償費 90千円 社会福祉協議会助成金（ふれあいネット雅び） 3,115千円 【特定財源】 地域福祉・高齢者福祉交付金 3,205千円

活動指標

指標名	ふれあいネット雅び推進チーム会議開催回		単位	回
指標の説明	1年間で14校区で開催したチーム会議の回数			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	69	60	65	

参考数値

成果指標

指標名	地域住民と各専門職員との連携の確保が		単位	回
指標の説明	会議の開催により地域住民と専門職との顔の見える関係を構築し、連携の基盤を構築する。			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	69	60	65	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
国は「地域共生社会」の実現に向けて社会福祉法を改正し（平成30年4月施行）、自治体の責務として「地域住民等が自ら他の地域住民が抱える地域生活課題に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、必要に応じて支援関係機関に対し協力を求めることができる体制の整備に関する事業（第106条の3関係）」を位置付けた。本市においてはこれまでも実施してきたふれあいネット雅び推進事業を推進することにより達成できるものであり、今後も継続して取り組む必要があると考える。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	321-02-02		
事務事業名		社会福祉協議会運営助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1122	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		2		地域福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		地域における支え合い・助け合いの仕組みづくり	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		社会福祉協議会					
目的（どうしたいか）		地域福祉の中心的な役割を担う社会福祉団体の安定的な活動及び地域住民の福祉の向上を目的とする。					
手段（事業内容）		社会福祉協議会の事業費に対する人件費の助成を行うもの。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		57,954	52,406	61,192
人件費		378	379	600
総事業費		58,332	52,785	61,792
うち市負担分		45,844	40,510	43,937

元年度決算主な内訳	
【事業費】 社会福祉協議会助成金 52,406千円	
【特定財源】 地域福祉・高齢者福祉交付金 11,820千円 ファイナ推進基金管理運用事務事業 （ボランティアセンター活動事業補助金） 455千円	

活動指標

指標名	助成金額	単位	千円
指標の説明	社会福祉協議会の運営のための人件費助成		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	57,954	52,406	61,192

成果指標

指標名	—	単位	—
指標の説明	目的に対して、成果を数値化することは困難であるため		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	0	0

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地域の福祉ニーズの多様化・複雑化が進行しており、各課施策においても地域との協働が必要となっている。また、国が示す「地域共生社会」の実現に向けて、社会福祉協議会が地域福祉の中核的存在として担う役割は非常に重要になってきていることから、継続して助成を行うことが必要と考える。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	321-03-01		
事務事業名		戦没者遺族等支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1124	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		2		地域福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		地域における支え合い・助け合いの仕組みづくり	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		羽曳野市戦没者遺族会・戦没者遺族					
目的（どうしたいか）		・ 遺族会の運営及び活性化を図る。 ・ 戦没者遺族の福祉の増進を図る。					
手段（事業内容）		・ 戦没者遺族の福祉の増進を図るための活動や戦没者の慰霊追悼式の実施。 ・ 援護法等に基づく特別弔慰金をはじめとする各種給付金に関する受付給付業務。 ・ 遺族会への助成事業。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		1,334	1,306	1,470
人件費		2,635	2,249	6,757
総事業費		3,969	3,555	8,227
うち市負担分		3,935	3,526	8,197

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
団体助成金	276千円
報償費（奨励金）	1000千円
追悼式供花代	18千円
特別弔慰金等関係費	12千円
【特定財源】	
（府）遺家族等援護事務交付金	29千円

指標名	戦没者遺族会評議員数		単位	人
指標の説明	地域で戦没者遺族会の活動を担う評議員数			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	39	39	40	

成果指標

指標名	戦没者追悼式の遺族参加人数		単位	人
指標の説明	先の大戦でなくなられた方を慰霊し、平和への祈念を目的とする追悼式を開催するため。			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	163	150	15	

参考数値
【追悼式参加者数】
H30:188名 R1:175名
【第10回特別弔慰金】
(受付期間 H27.4.1～H30.4.2)
H30受付:2件 交付:106件
R1交付のみ 交付:6件
【第11回特別弔慰金】
(受付期間 R2.4.1～R5.3.31)
(R2.7月末現在、受付のみ)
R2受付:216件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成30年度までの改善検討内容であった「追悼式の実施方法」については、近隣市の追悼式の実施状況を調査した結果、本市の実施方法の方が経費負担が少額で実施できることが判明したため、昨年度から総合評価を「改善して継続」から変更し「現状維持」と評価している。					
なお、成果指標である「戦没者追悼式遺族参加人数」について、令和2年度目標は、コロナウイルス感染防止の観点から、参加人数を最小限に制約し実施予定のため、元年度実績の150人から、15人と大幅に減少しているものである。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	322-01-01
事務事業名		民生委員関連事務事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線1122
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計 1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款 3 民生費
	施策	2	地域福祉		項 1 社会福祉費
	施策の方向	2	地域活動を支える担い手づくり		目 2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		羽曳野市民生委員児童委員協議会			
目的（どうしたいか）		運営及び活性化を図る。			
手段（事業内容）		羽曳野市民生委員児童委員協議会の運営にかかる事業費を助成（民生委員児童委員1名あたり1万円助成）民生委員児童委員数定数188名。市は事務局として、定例会の開催・府補助金等の庶務・民生委員児童委員の推薦に関わる庶務等を担当している。			

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		1,882	1,954	2,054
人件費		2,645	3,795	2,249
総事業費		4,527	5,749	4,303
うち市負担分		4,297	5,519	4,095

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
管内旅費	11千円
推薦会報酬	173千円
助成金	1,770千円
【特定財源】	
民生委員協議会費負担金	183千円
民生委員推薦会費負担金	47千円

活動指標

指標名	民生委員児童委員数	単位	人
指標の説明	民生委員児童委員として委嘱された人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	177	170	188

参考数值	

成果指標

指標名	民生委員相談支援件数	単位	件
指標の説明	地域とのつながりを大切にし、問題があれば行政等専門機関へ繋げ、問題解決を図っている。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,446	2,407	2,500

個別評価

個別評価			総合評価
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。 対象範囲や水準、手段は妥当か。 事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	妥当である。 妥当である。 影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

地域福祉を推進していく過程において、地域住民と行政その他専門職の橋渡しとなる民生委員児童委員の活動は今後重要性を増していくものである。また、令和元年度12月に一斉改選が行われ体制の一新並びに新任委員も多く活動のバックアップは不可欠である。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	322-01-02		
事務事業名		地域福祉関連団体助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1122	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		2		地域福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		2		地域活動を支える担い手づくり	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		羽曳野市において、地域福祉の推進に資する事業を行っている各種民間団体					
目的（どうしたいか）		在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいがづくりの推進並びにボランティア活動の活性化					
手段（事業内容）		羽曳野市において、地域福祉の推進に資する事業を行っている各種民間団体が安定的に事業を行っていくように事業費の一部を助成する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,198	1,198	1,200
人件費	227	228	1,484
総事業費	1,425	1,426	2,684
うち市負担分	227	228	1,486

元年度決算主な内訳
【事業費】 「福祉と人権」の街、向野をつくる会 64千円 羽曳が丘ゆうゆうクラブ762千円 NPO法人南河内こどもステーション246千円 羽曳野市登録手話通訳者グループ 16千円 羽曳野点訳サークルひまわり110千円 【特定財源】 ファイン推進基金1,198千円

活動指標

指標名	助成金申請団体件数	単位	件
指標の説明	助成金の申請を行った団体件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5	5	7

成果指標

指標名	助成金申請団体への助成率	単位	%
指標の説明	助成金申請のあった団体への助成率		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地域福祉のニーズが多様化・複雑化しており行政だけでは対応することが難しくなっている中、地域の実情に応じて活動している各種民間団体を援助していくことは、今後も必要不可欠である。今後、さらに幅広く有効に活用してもらうための方策を検討していく余地がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		322-01-03				
事務事業名		ファイン推進基金管理運用事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1121		
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3	民生費
	施策		2		地域福祉	項	1	社会福祉費
	施策の方向		2		地域活動を支える担い手づくり	目	1	社会福祉総務費
対象（誰を・何を）		地域における保健福祉						
目的（どうしたいか）		民間活動の活発化を図りつつ地域の特性に応じて立案・実施された施策を資金面から援助すること及び本市の保健福祉事業の資金に充てること。						
手段（事業内容）		ファイン推進基金をもっとも確実かつ有利な方法により管理し運用資金を活用しつつ、上記の目的を達成するための事業に必要な経費として充てていく。 【基金活用事業：地域福祉関連団体助成事業、地域福祉推進委員関連事務事業、災害時要援護者支援ネットワーク構築事業など】						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	3,489	3,601	4,591
人件費	151	152	150
総事業費	3,640	3,753	4,741
うち市負担分	151	152	150

元年度決算主な内訳
【事業費】 地域福祉関連団体助成事業1,198千円 地域福祉推進委員会消耗品費7千円 避難行動要支援者支援ネットワーク構築事業委託費839千円 日常生活自立支援事業助成金1,102千円 ポアンティアセンター活動事業補助金455千円 【特定財源】 基金繰入金3,601千円

活動指標

指標名	基金運用にて行った事業件数	単位	件
指標の説明	運用件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5	5	5

参考数値

成果指標

指標名	基金残高	単位	千円
指標の説明	年度末基金残高（5月末現在）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	559,216	558,424	557,379

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
長らく続く低金利により、運用益の確保に難しさを抱えているが、地域における保健福祉を積極的に推進していくためにも、今後も適正な管理、運用に努めていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		323-01-01				
事務事業名		コミュニティソーシャルワーカー配置事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1122		
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3	民生費
	施策		2		地域福祉	項	1	社会福祉費
	施策の方向		3		地域で支えるセーフティネットの構築	目	2	社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		複合多問題課題を抱えた地域住民						
目的（どうしたいか）		対象者に寄り添いながら関係機関等と連携し必要な福祉サービスに結びつける個別支援と、地域課題の解決のために地域住民の活動支援や組織強化など地域全体の福祉力の向上を図る地域支援活動を行う						
手段（事業内容）		専門職であるコミュニティソーシャルワーカーの配置を市内の社会福祉法人に対して委託実施する。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算	元年度決算主な内訳	
事業費		16,314	16,616	16,616	【事業費】 委託料 16,616千円 【特定財源】 地域福祉・高齢者福祉交付金 16,616千円	
人件費		1,134	1,138	525		
総事業費		17,448	17,754	17,141		
うち市負担分		1,134	1,138	525		

活動指標	指標名	個別支援件数	単位	件
	指標の説明	生活課題を抱えた住民に対し相談支援を行う		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	307	368	300	

成果指標

成果指標	指標名	既存の公的サービス等との協働	単位	件
	指標の説明	被支援者を公的サービスにつないだ件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	308	446	300	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地域福祉計画に基づき3箇所の各中間エリアへの複数配置を実現することで、個別支援の迅速な対応、地域ニーズを根拠とした地域支援の充実を図る。地域力が向上することにより、課題を抱えた方を早期に発見する力、専門職に繋ぐ力、課題を抱えた方を見守る力が向上し、結果として本市における社会福祉や医療保険にかかる経費の必要以上の増加が抑えられる効果が期待される。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	323-02-01	
事務事業名		災害時要援護者支援台帳管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線1122
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3 民生費
	施策	2	地域福祉		項	1 社会福祉費
	施策の方向	3	地域で支えるセーフティネットの構築		目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		災害時に何らかの支援を必要とする市民（災害時要援護者）				
目的（どうしたいか）		災害時要援護者支援台帳を適切に管理する。				
手段（事業内容）		毎月定例で住民基本台帳データ、障害・介護情報と台帳データを突合し、管理データを最新のものにしておく。				

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		1,300	1,300	1,300
人件費		4,144	2,285	2,017
総事業費		5,444	3,585	3,317
うち市負担分		4,804	2,746	2,478

元年度決算主な内訳	
【事業費】 管理委託料 1,300千円	
【特定財源】 ファイナ推進基金 839千円	

活動指標

指標名	災害時要援護者台帳の更新回数	単位	回
指標の説明	新たに対象となる要援護者や既に登録している要援護者の情報の更新回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	12	12	12

成果指標

指標名	災害時要援護者支援台帳の更新作業の実施率	単位	%
指標の説明	新たに対象となる要援護者や既に登録している要援護者の情報を最新のものに更新できた率		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 避難行動要支援者台帳の整備については、災害対策基本法及び羽曳野市地域防災計画にも位置付けられており、今後も継続的に実施していくべき事業である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	323-03-01		
事務事業名		市民後見人制度運用促進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1122	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		2		地域福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		3		地域で支えるセーフティネットの構築	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		羽曳野市在勤・在住市民					
目的（どうしたいか）		市民後見人の養成及び市民後見人の啓発利用促進					
手段（事業内容）		養成事業を社会福祉法人大阪府社会福祉協議会に対して委託実施する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	537	567	629
人件費	529	759	1,199
総事業費	1,066	1,326	1,828
うち市負担分	676	917	1,381

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
管内旅費	21千円
委託料	546千円
【特定財源】	
市民後見事業助成金	409千円

活動指標

指標名	養成講座参加人数	単位	人
指標の説明	羽曳野市から養成講座に参加された人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	1	3

成果指標

指標名	バンク登録者件数	単位	件
指標の説明	養成講座修了者のうち、市民後見人として活動する意欲のある方の登録件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	1	3

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
成年後見制度の利用促進に関する法律が平成28年5月13日に施行され、今後さらに成年後見制度の担い手である市民後見人の育成及び活用が求められている。昨年度は養成講座への参加者が1人であったため、本事業の周知及び事業参加者を増やす取組みが課題となっている。また、養成講座を修了したバンク登録者のフォローや裁判所からの受任依頼の拡大について大阪府及び大阪府社会福祉協議会と連携して取り組む必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	324-01-01	
事務事業名		社会福祉法人認可等事務事業		事務の種類		法定受託事務
				連絡先		内線2951
担当部署名		総務部 指導監査室		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3 民生費
	施策	2	地域福祉		項	1 社会福祉費
	施策の方向	4	福祉サービスの適切な利用の推進		目	1 社会福祉総務費
対象（誰を・何を）		社会福祉法人				
目的（どうしたいか）		社会福祉法人における適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る。				
手段（事業内容）		社会福祉法人の設立や事業開始・廃止等に係る定款変更について認可するにあたり、関係法令、関係通知等に基づき審査を行う。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	13	12	268
人件費	3,779	6,830	8,620
総事業費	3,792	6,842	8,888
うち市負担分	3,792	6,842	8,888

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
管内旅費	約7千円
消耗品費	約2千円
図書購入費	約3千円
計	約12千円

活動指標

指標名	所管する社会福祉法人	単位	法人数
指標の説明	認可等の権限を有する社会福祉法人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	14	14	14

成果指標

指標名	定款変更認可等件数	単位	件
指標の説明	定款変更認可申請等の件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5	8	5

参考数値
令和元年度における認可等内訳
●定款変更認可： 7件
●基本財産処分承認： 1件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
法定受託事務である社会福祉法人の設立や事業開始・廃止等に係る定款変更の認可については、社会福祉法その他関係法令に基づき、定款の変更等の適正性、妥当性について、迅速かつ的確に審査を行っているところであり、今後も継続していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		324-01-02			
事務事業名				社会福祉法人指導監査事務事業		事務の種類		法定受託事務	
						連絡先		内線2951	
担当部署名				総務部 指導監査室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標			3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策			2	地域福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向			4	福祉サービスの適切な利用の推進		目	1	社会福祉総務費
対象（誰を・何を）				社会福祉法人					
目的（どうしたいか）				社会福祉法人における適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る。					
手段（事業内容）				関係法令、関係通知等に基づき適正に運営されているかを実地において検査し、必要な助言及び指導を行うことにより、改善が必要な事項を明確化させる。また、指摘事項の改善措置について報告を受け、改善状況の確認を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	213	174	337
人件費	6,046	6,830	3,748
総事業費	6,259	7,004	4,085
うち市負担分	6,259	7,002	4,085

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
指導監査員報酬	約160千円
管内旅費	約9千円
消耗品費	約2千円
図書購入費	約3千円
計	約174千円

活動指標

指標名	指導監査実施数	単位	件
指標の説明	社会福祉法人に対する指導監査を実施した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5	4	5

参考数値	
【令和元年度分指摘事項数】	
当該年度指摘事項数	12件
前回指摘事項数	51件

成果指標

指標名	指導監査における指摘事項数の減少率	単位	%
指標の説明	算出方法：(1－当該年度指摘事項数÷前回指摘事項数)×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	-4	77	10

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
法定受託事務である社会福祉法人の指導監査については、社会福祉法その他関係法令に基づき、理事会及び評議員会等の運営や会計処理等が適切に行われているかを実地において公認会計士同行のもと検査し、改善が必要な事項について改善の措置状況の報告を求め、法人の適切な運営の確保を図っているところである。					
一方で、平成29年度の社会福祉法人の制度改革により可能となった、運営状況が良好な法人に対する指導監査の実施の周期の延長や、財務規律や内部統制の強化を図る法人に対する指導監査項目の省略について、該当する法人に適用し、より効果的、効率的な指導監査の実施を検討する必要がある。					